

養護教員配置率の推移を昭和41年度から昭和51年度までにおいてみると、県立全日制高等学校については、年々上昇しており、昭和51年度は昭和41年度に比べ37.7ポイント増加している。

私立高等学校においては、過去10年間の配置率が10%から22%の範囲にあり低い配置率となっている。

なお、県立定時制高等学校の養護教員は、昭和50年度より配置され、昭和50年度、昭和51年度ともに25%の配置率となっている（図2-4-22）。

次に、昭和51年度における事務職員数は、県立高等学校304人（条例定数による）、私立高等学校94人となっている。

この事務職員数の推移を昭和41年度から昭和51年度までにおいてみたのが図2-4-23である。

県立高等学校事務職員は緩やかな下降状況を示している。

また、私立高等学校事務職員については、緩やかな上昇傾向にあるが、昭和47年度以降は、横ばいの状況を示している。

一方、昭和51年度における1高等学校当たりの事務職員数についてみると、県立高等学校は3.6人、私立高等学校は5.2人となっている。

この1高等学校当たりの事務職員数の推移を昭和41年度から昭和51年度までにおいてみると、県立高等学校事務職員は緩やかな下降後、昭和46年度以降は横ばいの状況にある。

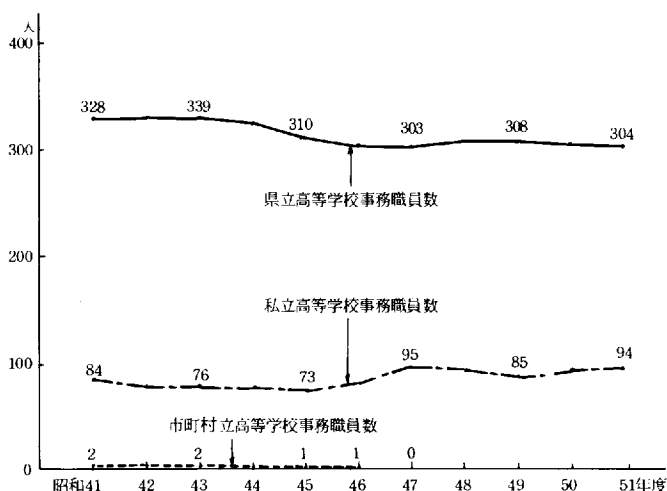
私立高等学校事務職員については、下降後上昇傾向を示している（図2-4-24）。

次に、本県における公立高等学校司書は昭和43年度より配置され、昭和51年度においては44人の配置となっている。

高等学校司書は、昭和43年度より3人～7人の範囲で増員されており急激に増加している。

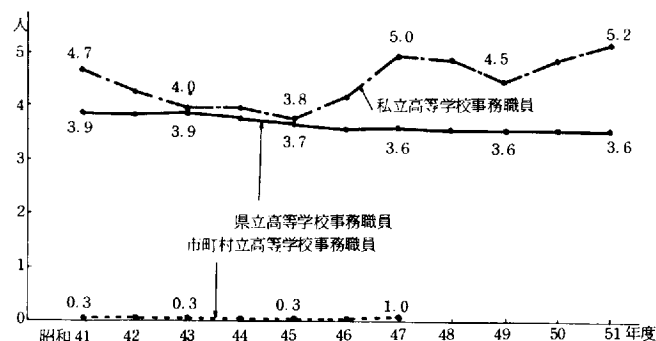
なお、公立高等学校における事務職員及び学校司書の充足状況をみたのが表2-4-9である。

図2-4-23 事務職員配置状況の推移



- 注：1. 「学校統計要覧」(昭41～昭51) 及び「高等学校教育課調査」(昭51), 「教育年報」(昭50) による。
 2. 県立高等学校事務職員数は条例定数による。
 3. 学校司書数は含まない。

図2-4-24 1高等学校当たりの事務職員数の推移



- 注：1. 「学校統計要覧」(昭41～昭51) による。
 2. 学校数には、併置校及び分校を含む。
 3. 事務職員数 = (学校数) ÷ (事務職員数)